



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 新電元工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6844 URL <https://www.shindengen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 吉憲
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 松原 功 TEL 048-483-5311
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	74,209	8.9	2,920	△30.4	3,655	△14.9	2,440	△41.1
2022年3月期第3四半期	68,144	18.9	4,197	—	4,294	—	4,146	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 7,358百万円 (74.0%) 2022年3月期第3四半期 4,230百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	236.79	—
2022年3月期第3四半期	402.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	140,418	63,564	45.3
2022年3月期	135,041	57,229	42.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 63,564百万円 2022年3月期 57,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,400	16.5	4,800	△13.7	5,400	△7.4	4,300	△27.2	417.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	10,338,884株	2022年3月期	10,338,884株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	29,620株	2022年3月期	31,820株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	10,308,599株	2022年3月期3Q	10,306,606株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、経済活動に持ち直しの動きが見られました。一方、地政学リスクに起因する物価の高騰や原材料・エネルギー価格の上昇、欧米における金融引き締めを背景とした急激な円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは2022年度から2024年度までの3ヶ年を期間とした第16次中期経営計画を策定し、経営方針に「稼ぐ体質づくり」、「伸長事業拡大の布石」、「温室効果ガス排出量削減分野へのリソース配分」を掲げました。モビリティ分野において環境対応車向けにパワーモジュールやDC/DCコンバータの新製品を投入したほか、デジタルトランスフォーメーションを推進し、新しいビジネスモデルの創出を目指すなど、事業の成長を通じて持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めております。

このようななか、当第3四半期連結累計期間の売上高はモビリティ分野の伸長や価格転嫁を進めたことのほか円安効果もあり74,209百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は増収効果があったものの、材料費・電気料金の高騰や基礎研究開発費の増加、第2四半期に計上した棚卸評価損などの影響により2,920百万円（前年同期比30.4%減）、経常利益は為替差益が発生したことなどにより3,655百万円（前年同期比14.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,440百万円（前年同期比41.1%減）で、前期は投資有価証券売却益を計上したこともあり減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

（デバイス事業）

デバイス事業の売上高は28,380百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は2,702百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

パワー半導体の需要はサプライチェーンの混乱や中華圏における景気低迷で伸び悩んだものの、円安基調が進んだことにより増収を確保しました。損益面においては、生産能力増強のための労経費増加や材料費・電気料金の高騰があったほか、不採算製品の整理に伴う棚卸評価損を計上したことで減益となりました。

（電装事業）

電装事業の売上高は41,500百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は4,013百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

主力の二輪向け製品は、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した前年同期から大幅に伸長し、四輪向け製品は新製品投入効果により堅調に推移しました。また為替相場が円安に推移したことで事業全体では増収となりました。損益面においては、材料費・物流費などのコスト増があったものの、増収や円安効果などにより増益となりました。

（その他）

その他の売上高は4,329百万円（前年同期比36.4%減）、営業損失は298百万円（前年同期は72百万円の利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は140,418百万円（前期末比5,377百万円増）となりました。これは、主に棚卸資産が増加したことによるものであります。

また、負債は76,853百万円（前期末比958百万円減）となりました。これは、主に退職給付制度の改定に伴う退職給付に係る負債の減少によるものであります。

純資産は63,564百万円（前期末比6,335百万円増）となり、自己資本比率は45.3%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は6,165円78銭となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月4日に公表した通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準（IFRS）の適用については、同基準の理解・習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,613	27,607
受取手形及び売掛金	18,919	19,477
商品及び製品	8,790	13,252
仕掛品	5,561	6,554
原材料及び貯蔵品	13,938	16,375
その他	5,156	5,217
貸倒引当金	△22	△25
流動資産合計	81,958	88,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,962	17,596
機械装置及び運搬具(純額)	8,907	9,754
土地	4,560	4,606
リース資産(純額)	905	789
建設仮勘定	1,753	1,303
その他(純額)	1,984	2,131
有形固定資産合計	36,073	36,181
無形固定資産		
ソフトウェア	454	605
リース資産	8	4
その他	284	62
無形固定資産合計	747	672
投資その他の資産		
投資有価証券	14,807	13,684
繰延税金資産	703	594
その他	797	869
貸倒引当金	△46	△42
投資その他の資産合計	16,262	15,106
固定資産合計	53,083	51,959
資産合計	135,041	140,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,657	17,786
短期借入金	5,100	5,855
1年内償還予定の社債	1,450	1,400
リース債務	331	400
未払法人税等	414	313
賞与引当金	951	—
その他	4,907	6,776
流動負債合計	29,813	32,532
固定負債		
社債	3,850	2,800
長期借入金	28,275	28,295
リース債務	874	734
繰延税金負債	334	1,377
退職給付に係る負債	12,217	8,842
製品保証引当金	1,589	1,430
資産除去債務	803	794
その他	55	46
固定負債合計	47,999	44,321
負債合計	77,812	76,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,733	7,733
利益剰余金	29,949	31,359
自己株式	△117	△109
株主資本合計	55,388	56,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,396	1,726
為替換算調整勘定	△871	2,072
退職給付に係る調整累計額	314	2,958
その他の包括利益累計額合計	1,840	6,757
純資産合計	57,229	63,564
負債純資産合計	135,041	140,418

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	68,144	74,209
売上原価	54,200	60,642
売上総利益	13,943	13,567
販売費及び一般管理費	9,746	10,646
営業利益	4,197	2,920
営業外収益		
受取利息	44	85
受取配当金	359	399
為替差益	—	524
持分法による投資利益	143	77
受取ロイヤリティー	3	3
その他	110	110
営業外収益合計	662	1,201
営業外費用		
支払利息	182	187
為替差損	100	—
原状回復費用	—	69
その他	282	210
営業外費用合計	565	467
経常利益	4,294	3,655
特別利益		
投資有価証券売却益	1,033	65
固定資産売却益	64	—
特別利益合計	1,098	65
特別損失		
投資有価証券評価損	36	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	37	—
税金等調整前四半期純利益	5,354	3,720
法人税、住民税及び事業税	1,015	988
法人税等調整額	192	291
法人税等合計	1,208	1,279
四半期純利益	4,146	2,440
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,146	2,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△891	△670
為替換算調整勘定	851	2,956
退職給付に係る調整額	83	2,644
持分法適用会社に対する持分相当額	39	△12
その他の包括利益合計	83	4,917
四半期包括利益	4,230	7,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,230	7,358
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

連結子会社の一部において、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しております。

これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ22百万円減少しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

（退職給付制度の改定）

当社および一部連結子会社は、2022年9月1日付で退職給付制度の一部改定を行い、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度について最終給与比例方式からポイント制に移行しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、退職給付に係る負債が3,898百万円、退職給付費用が182百万円それぞれ減少し、退職給付に係る調整累計額が2,578百万円、繰延税金負債が1,137百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,329	34,005	61,334	6,810	68,144	—	68,144
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,360	2	4,362	—	4,362	△4,362	—
計	31,689	34,007	65,697	6,810	72,507	△4,362	68,144
セグメント利益	4,114	2,942	7,057	72	7,129	△2,932	4,197

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギーシステム事業及びソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,932百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,380	41,500	69,880	4,329	74,209	—	74,209
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,906	—	4,906	—	4,906	△4,906	—
計	33,286	41,500	74,787	4,329	79,116	△4,906	74,209
セグメント利益又は損失 (△)	2,702	4,013	6,715	△298	6,417	△3,496	2,920

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギーシステム事業及びソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,496百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当社は事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、2022年4月1日付で製品の管理区分を一部変更しております。

この変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、電装事業から「その他」の区分のエネルギーシステム事業へ一部製品群を移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の管理区分に基づき記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。